

「Smart Cityによる自立分散社会の実現へ」  
市民・地域主導によるデジタルイノベーション

# OPEN MY EYES

人を、日本を、世代をつなぐ

# 2021

中村彰二郎  
マネジング・ディレクター  
アクセンチュア・イノベーションセンター福島  
センター共同統括

# スマートシティに関する会津若松市の取組

2011年に弊社・会津若松市・会津大学の3者で連携協定を締結。将来に向けた、持続可能な街づくりを目指し、スマートシティ計画を策定・産官学及び国からの支援を得つつ各種プロジェクトを推進。

産業の魅力を国内外に発信し、優れた「技術」「人材」「資金」を誘致

地場の特性を活かしつつ、高い競争力を持つ製品・サービスを創出

ICT/Digital を軸とした会津大学との協業により、地域の新たな雇用につながる産業創出・街づくりを支援



- 福島イノベーションセンター設立
- 復興計画策定（スマートシティ計画）



- 再エネ・省エネPJT



- 会津若松市でのモデル実証事業の拡大、他自治体への横展開

Jun.2011  
3者連携協定

2012

2013

2014  
2015

2016  
2017

2018

2019

現在

- 各サービス実証（教育・観光・ヘルスケア等）
- デジタルプラットフォーム整備
- データプラットフォーム
- 会津大学ICTセンター



- 「スマートシティAiCT」オープン



# NATIONAL AGENDA

震災復興

BIG DATA

Analytics

地方創生

Smart City

API

低生産性

Connected Industries

AI/RPA

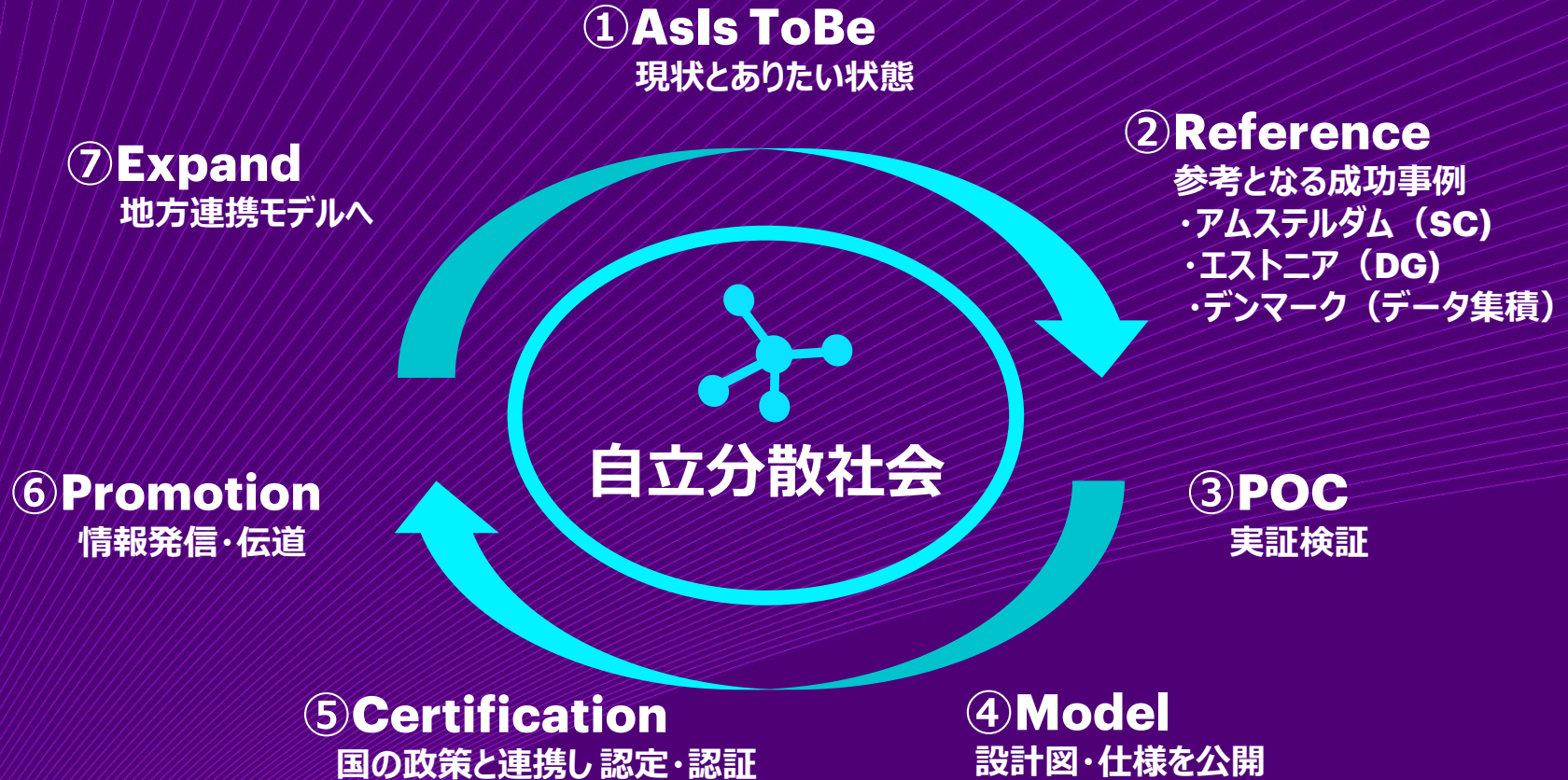
Post Corona

IoT-Platform

Blockchain

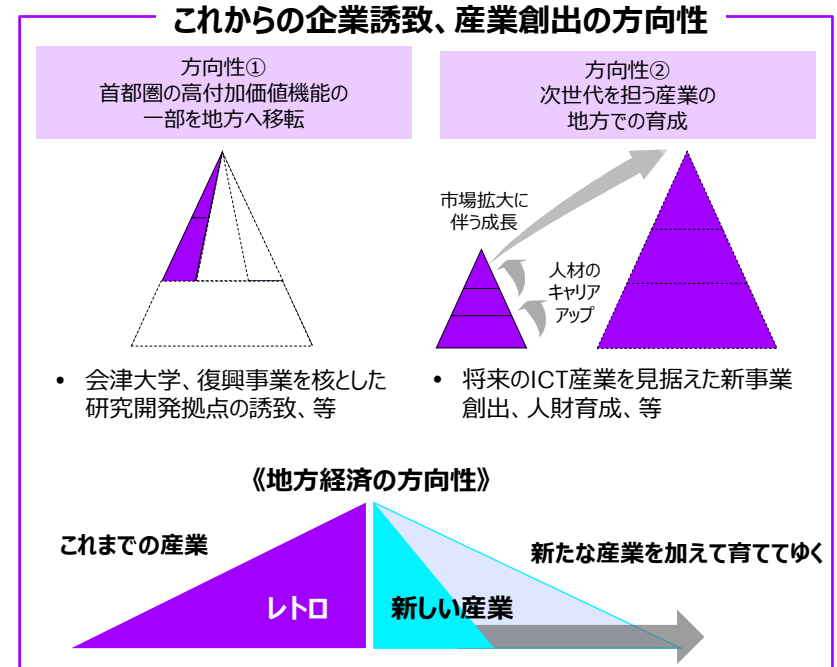
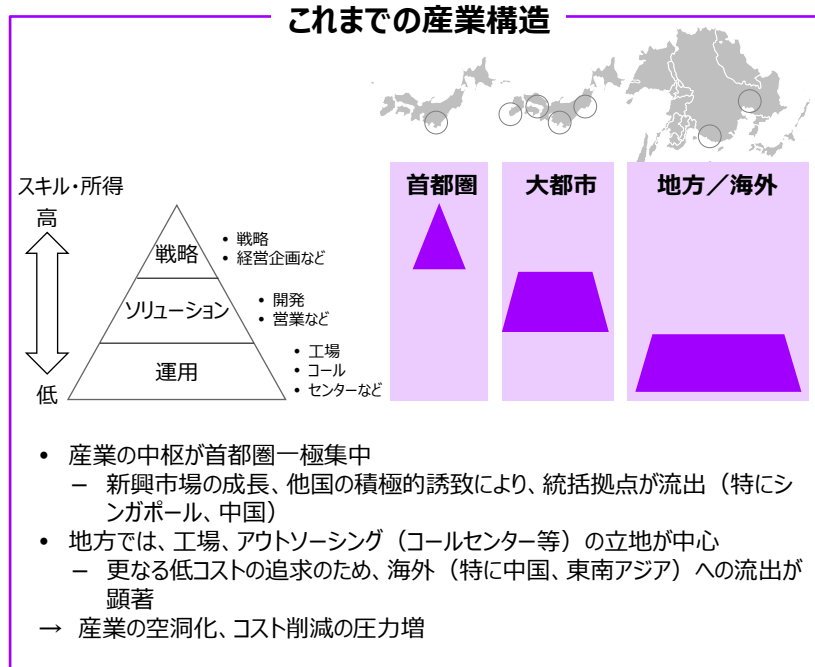
OPEN FLAT CONNECTED COLLABORATION SHARE





# 機能分散社会モデルへの挑戦

- ・ 会津地域の先端デジタル技術やサービス実証フィールドとしての特性を活かし、地方創生モデルを推進
- ・ 高付加価値な業務や成長産業を地方に根付かせ、競争力の高いサービスを地方から全国に向けて展開



# ICT専門大学である会津大学との連携

- 日本有数のICT専門大学である会津大学が立地しているという特色を活用するためにも、会津大学と密な連携を行い、オープンイノベーションによる共創、人材育成、先端ICT研究を通じて本市におけるスーパーシティを推進する。

## これまでの関与・実績

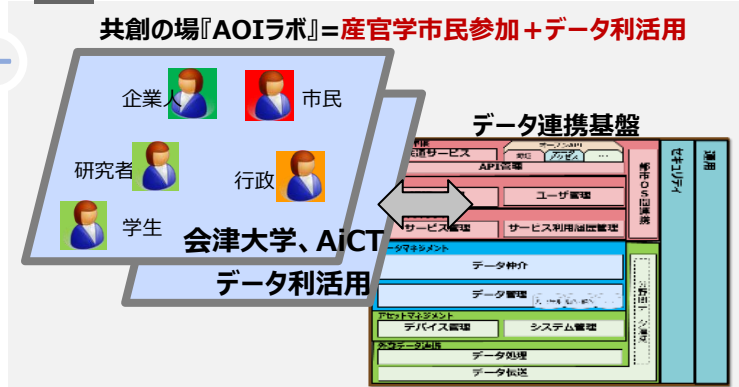
AOI会議や社会人向けICT人材育成、都市OSのAPIに関連する研究等を通じて、スマートシティ会津若松に関与・支援を実施

AOI会議	市民ニーズを起点とした地域課題解決を産学連携で目指すAOI会議を実施 ※METI「地域オープンイノベーション拠点」認定		計 <b>1,880回</b> の開催 (2013~19)
データ人材育成分析	アクセンチュアと連携し、スマートシティに必要な不可欠なデータ分析人材の育成を実施		計 <b>1,055人</b> の人材輩出 (2015~20)
セキュリティ人材育成	サイバーレンジ等を用いたサイバー攻撃/防衛演習を通じて、スマートシティに必要な不可欠なセキュリティ人材を育成		計 <b>967人</b> の人材輩出 (2015~20)
人材育成	標準ベースのロボットソフトウェア開発を通じてハード、ソフト双方を理解したロボットデュアルウェア人材を育成		計 <b>720人</b> の人材輩出 (2015~20)
IT人材育成	IT関連の就業や起業に意欲のある女性を対象に、IT技術の基本やプログラミングスキル等の習得機会を提供		計 <b>400人</b> の人材輩出 (2017~20)

## 今後の取組の方向性

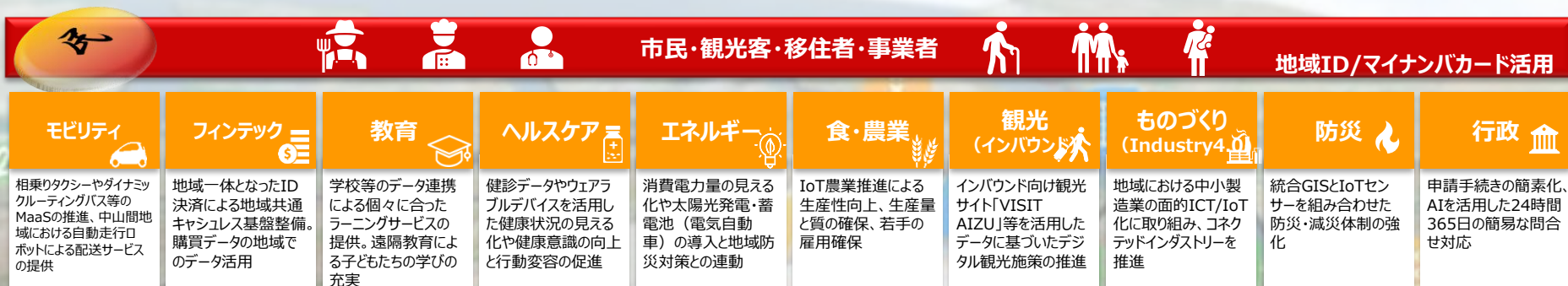
これまでの取組に加え、**産官学市民のデジタル・データを活用した共創の場であるAOIラボ**を会津大学が新たに創設し、スーパーシティの取組と積極的に連携

- |       |  |
|-------|--|
| 共創    | スーパーシティ事業での課題解決のためデータ連携基盤による実データを活用した解決の迅速化、新たなサービス創出                      |
| 人材育成  | スーパーシティ関連講座、ロボットソフトウェア講座やデータ連携基盤による実データを活用した人材育成<br>AiCT企業等と学生インターンシップ等の拡大 |
| 先端ICT | AI, IoT, データ解析、ロボット等先端ICT研究の実用化<br>知財、情報保護に関するスーパーシティモデルの検証                |





# スマートシティによる地域イノベーション全体像



## 地域共通キャッシュレス・ポイントインフラ・共創PF

### NewIT人材育成

アナリティクス講座  
サイバーセキュリティ講座  
ロボットソフトウェア講座  
女性IT人材育成講座



実データを活用した人材育成

### デジタル産業の集積 機能移転と地元採用



地域雇用

地域で実践

### 先端プロジェクトを誘致・推進

AI/RPA・ディープラーニング  
チャット・ロボット



### APIエコノミー・オープンイノベーション

都市OS (DCP) & オープン・ビッグデータプラットフォーム

事業成果を他地域へ展開



### 地域ネットワーク



多種多様なデータを収集・蓄積



市長のコミットメント・市議会の理解・産官学連携体制

# 人間中心の地域DXを实践 - オプトインとパーソナライズ -

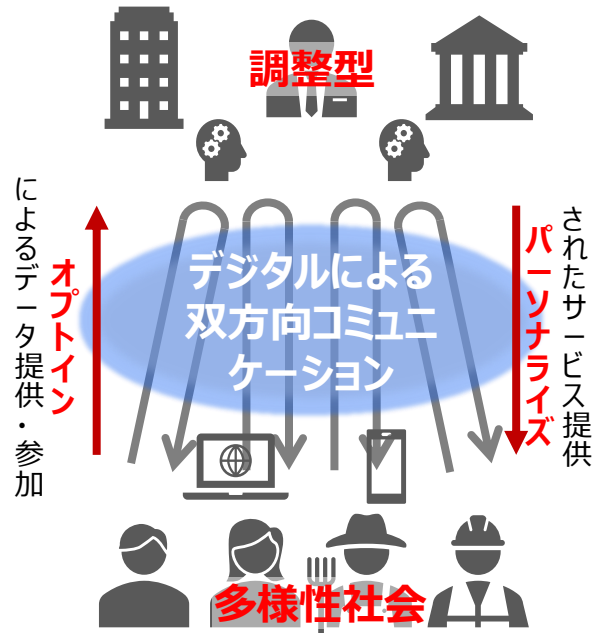
## 日本のIT

一人一人の情報を知るすべがなく、市民への画一的なサービス提供を行っていたが、近年多様化する市民ニーズとのミスマッチが顕在化



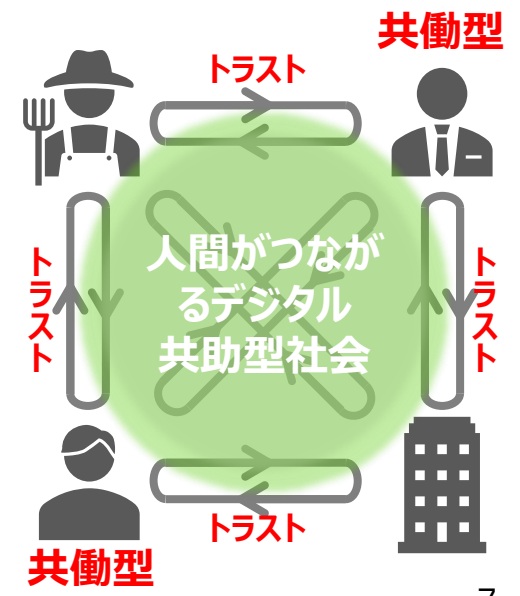
## 会津DX

オプトインで個人がデータ提供し、パーソナライズされたサービスを提供することで、デジタルを通じた新たな付加価値を提供



## 台湾DX

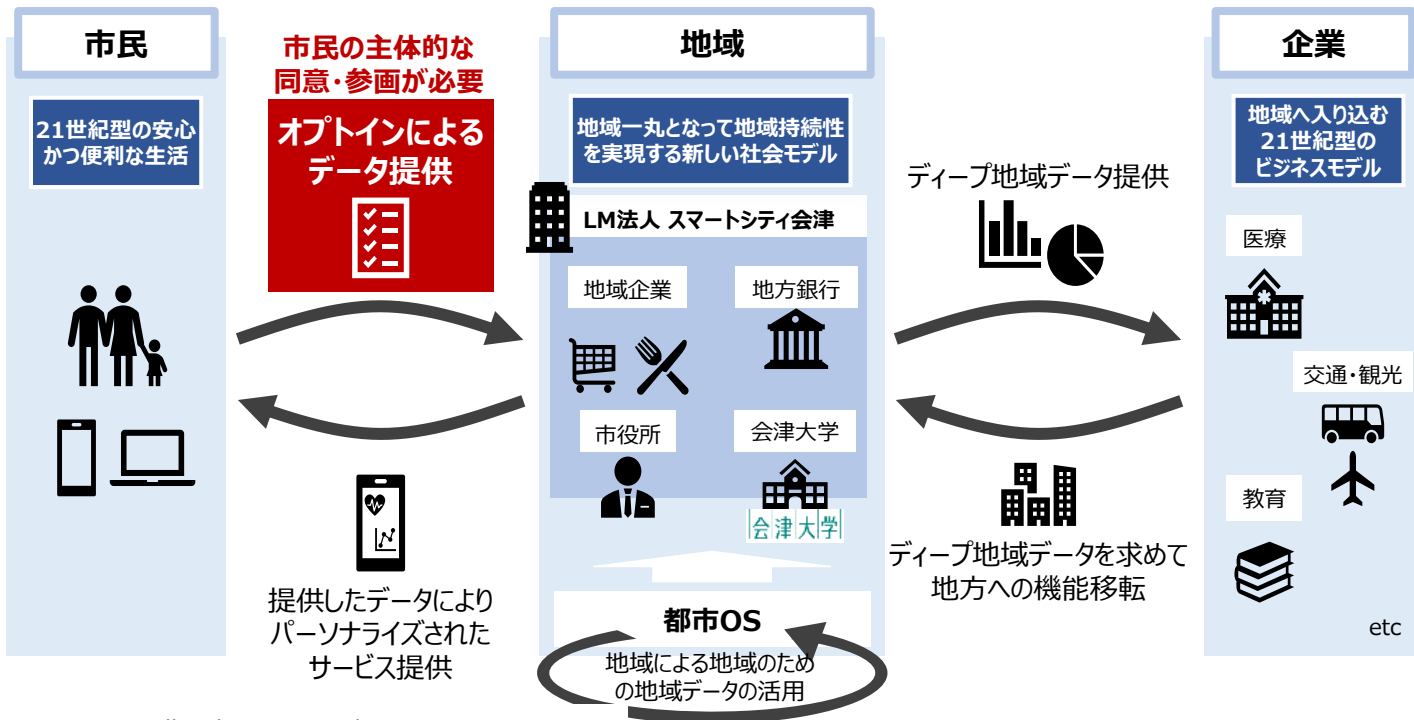
様々な主体同士がデジタル（オプトイン＆パーソナライズ）でつながり、個人が自立しつつも、地域として一体感があるコミュニティが形成され、デジタル共助社会が実現





# これからは市民オプトインによる三方良しの社会構築（ESG）

市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方よし』の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。会津大学等のご協力をいただきながら、市民や地域企業の意見も十分に取り込む形でのデジタルサービスの社会実装を推進する。



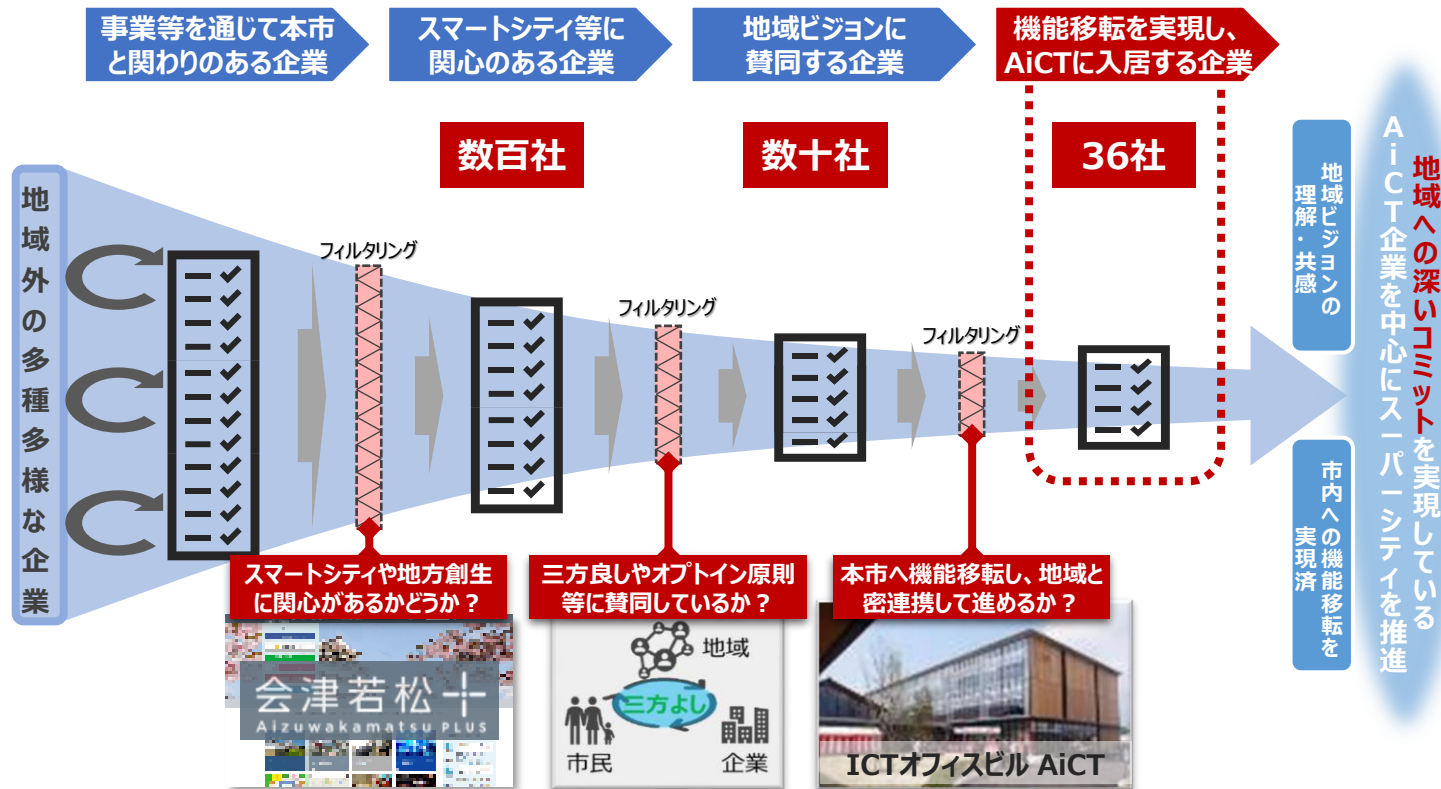
人間中心の地域DXを実現するための基本的な原則として、以下の10のルールをスーパーシティ/スマートシティ会津若松に携わるすべての主体で共通認識として持ち、遵守しながら取組を推進。多種多様な分野の取組を並行して推進する上で、地域で共通ルールを持っていることが、総花的なバラバラな取組とならず、地域として一体性を持った取組となるために重要。

### スーパーシティを実現する10のルール

人間中心	1. 市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること
DXの基本的な考え方	2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	5. サービスごとに三方良しのルールでデザインすること 6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること 8. 都市OSを通じて、地域IDとAPIをベースとしたシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル（STEAM）人材を地域で育成・活躍すること 10. 持続可能性社会（SDGs）に向けた取組を推進すること

10のルールを共有できるパートナーを選定した体制でスマートシティ/スーパーシティを推進すること

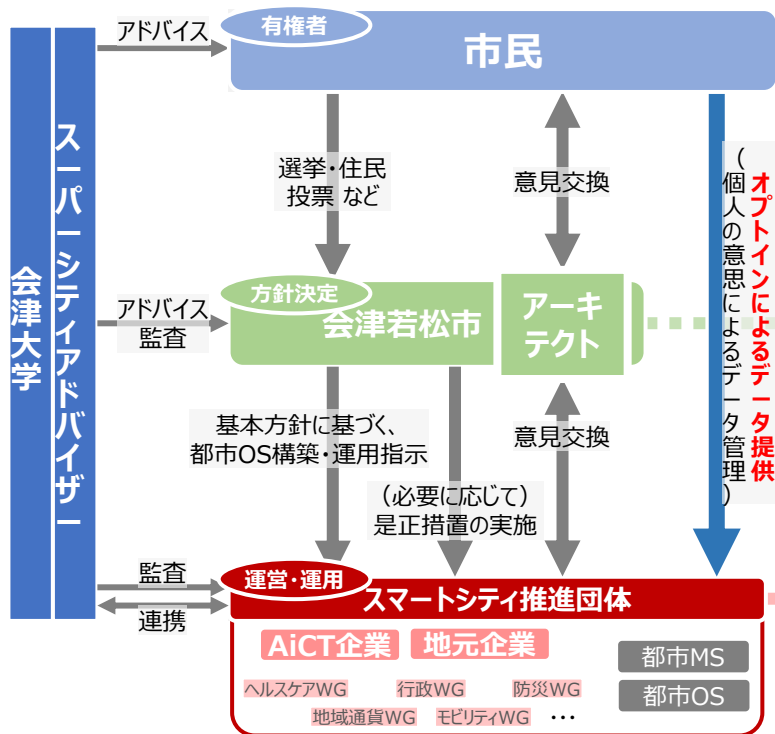
2011年以降の9年間のスマートシティの取組を通じて形成された**地域ビジョンを理解・共感**し、地域と密に連携してスマートシティ関連事業に取り組むために**市内への機能移転済みのAiCT入居企業**が本市の中心的パートナーとなり、スーパーシティを推進する。





三方良しの考え方のもとに、**地域に自身のデータをオプトインすることによる地域参画を実現**することを目的として、**個別企業によるデータ利活用ルール決定・データ管理（GAFAモデル）ではなく、スマートシティに主体的に関与する地域企業で構成されるスマートシティ推進団体※へのオプトイン型のデータ提供を行う体制とする。**

※ スーパーシティ決定後に国の方針等に則って適切に選定する想定



- データ提供かつサービス利用の当事者として、積極的に意見交換するとともに、選挙等を通じた監視を実施
- 都市OSを運営するスマートシティ推進団体に、自身のデータをオプトイン型で提供

- データ流通・管理・利活用に関する基本方針を、広く関係者の意見を聞きながら決定  
例：オプトインを基本とすること / 都市OSを通じたデータ流通を基本とすること など
- スマートシティ推進団体に対し、基本方針に基づく都市OS運営を求めるとともに、必要に応じて是正措置を実施

- スーパーシティ推進団体を中心とした、スマートシティ会津若松を推進する企業群で構成
- 市民等の意見を踏まえて市が決定した基本方針に基づき、都市OSや共通サービス※について運用  
※ デジタルデバйд対策/本人確認/パスレジストリ/地域通貨・ポイントPF/モビリティPFなどを必要に応じて運用

# スマートシティからスーパーシティへ ～共助型分散社会の実現～

## スマートシティ会津若松の軌跡

都市OSの構築

都市OS連携サービスの拡充



オプトイン&パーソナライズの考え方の浸透・共有

会津大学によるデジタル関連人材育成

AiCTへのICT関連企業誘致



地域DXのため地域PF（土台）の構築

- デジタル人材育成
- 電力見える化
- オープンデータ
- IoTヘルスケア

## スーパーシティを通じた地域DXの実現

Well-beingを意識した市民生活DX  
健康長寿社会

デジタル防災

地域の継続的な稼ぐ力向上のための地域産業DX

中小企業生産性向上

儲かる農業への改革

予約・決済手数料ゼロへ

時流に沿ったアジャイル型の地域PFの維持・発展

行政DX

デジタルデバйд対策

パーソナライズ教育

市民生活から産業までの地域DX  
「まち・ひと・しごと創生の実現」

2011年

2021年

2030年